

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>51,628,884</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,513,582</b>
現金及び預金	3,292,151	工事未払金	7,459,646
受取手形	2,029	リース債務	2,051
完成工事未収入金	9,462,655	未払金	681,729
契約資産	21,939,770	未払費用	28,740
販売用不動産	57,123	未払法人税等	74,008
未成工事支出金	607,326	未払事業所税	10,113
材料貯蔵品	8,513	未払消費税等	2,124,781
短期貸付金	14,500,040	契約負債	3,436,363
前払費用	91,517	前受金	780
未収収益	3,875	預り金	4,204,234
未収入金	1,357,432	前受収益	3,567
未収還付法人税等	163,603	完成工事補償引当金	191,057
その他	142,843	工事損失引当金	296,509
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,481,785</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>53,584</b>
有形固定資産	906,485	リース債務	10,799
建物・構築物	99,208	土地再評価に係る繰延税金負債	13,058
機械・運搬具	36,066	役員退職慰労引当金	27,150
工具器具・備品	213,487	その他	2,575
土地	546,299		
リース資産	11,424	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,567,166</b>
無形固定資産	127,627	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	71,375	<b>株 主 資 本</b>	<b>37,418,058</b>
その他	56,251	資本金	11,000,000
投資その他の資産	3,447,672	利益剰余金	26,418,058
投資有価証券	1,289,660	利益準備金	1,140,625
関係会社株式	8,700	その他利益剰余金	25,277,433
破産更生債権等	307,713	繰越利益剰余金	25,277,433
長期前払費用	16,896	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>125,444</b>
前払年金費用	1,294,502	その他有価証券評価差額金	658,331
繰延税金資産	438,502	土地再評価差額金	△ 532,887
その他	245,566		
貸倒引当金	△ 153,869	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>37,543,503</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,110,670</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>56,110,670</b>

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	61,065,861	
兼業事業売上高	314,855	61,380,717
売 上 原 価		
完成工事原価	55,326,985	
兼業事業売上原価	62,720	55,389,706
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,738,876	
兼業事業総利益	252,134	5,991,011
販売費及び一般管理費		2,868,352
営業利益		3,122,658
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,005,829	
その他	21,521	1,027,351
営業外費用		
支払利息	4,662	
その他	15,221	19,884
経常利益		4,130,126
特別損失		
固定資産除却損	1,063	
減損損失	3,588	
関係会社株式譲渡損	1,175,375	1,180,026
税引前当期純利益		2,950,099
法人税、住民税及び事業税		△ 16,378
法人税等調整額		307,639
当期純利益		2,658,838

## 株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	11,000,000	—	—	820,232	26,142,920	26,963,152	—	37,963,152
当期変動額								
剰余金の配当			—	320,393	△ 3,524,325	△ 3,203,932		△ 3,203,932
当期純利益			—		2,658,838	2,658,838		2,658,838
土地再評価差額金の取崩			—					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	320,393	△ 865,486	△ 545,093	—	△ 545,093
当期末残高	11,000,000	—	—	1,140,625	25,277,433	26,418,058	—	37,418,058

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,154,895	605,581	3,760,476	41,723,628
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 3,203,932
当期純利益			—	2,658,838
土地再評価差額金の取崩		△ 1,138,468	△ 1,138,468	△ 1,138,468
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 2,496,563		△ 2,496,563	△ 2,496,563
当期変動額合計	△ 2,496,563	△ 1,138,468	△ 3,635,031	△ 4,180,125
当期末残高	658,331	△ 532,887	125,444	37,543,503

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                 |     |   |
|-----------------|-----|---|
| 子会社株式及び関連会社株式   | ・・・ | 移動平均法による原価法                                   |
| その他有価証券         |     |   |
| 市場価格のない株式等以外のもの | ・・・ | 時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等      | ・・・ | 移動平均法による原価法                                   |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |          |     |  |
|----------|-----|--|
| 未成工事支出金  | ・・・ | 個別法による原価法                                    |
| 販売用不動産   | ・・・ | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| 不動産事業支出金 | ・・・ | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| 材料貯蔵品等   | ・・・ | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 ・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、一般債権については当期計上はありません。
- (2) 完成工事補償引当金 . . . . . 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
なお、当該事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . . . 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

主に請負工事契約から収益を獲得しております。土木工事や建築工事などが含まれ、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ないものの、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)にて算出し、進捗度の合理的な見積りができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。代理人取引に係わる収益認識一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当該事業年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類への影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

(一定の期間にわたり認識される工事収益の見積り)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高	55,347,585千円
契約資産	20,812,016千円
完成工事未収入金	8,010,780千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

工事収益総額及び見積総原価は工事ごとに見積りを行っており、工事の進捗等に伴い変動が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。当該見積りは工事収益総額については顧客との取引条件等、見積総原価については不測の事態による追加コストの発生等、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した顧客との契約や原価が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高、契約資産及び完成工事未収入金の金額に重要な影響を与える可能性があります。



## 損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 191,292千円
- (2) 関係会社との取引高
- |            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 9,882,767千円 |
| 仕入高        | 715,663千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 44,169千円    |

※2022年3月31日をもって当社株式は㈱ミライト・ホールディングスへ譲渡されたことに伴い、3月末時点で西武グループの関係会社ではありませんが、㈱西武ホールディングス、西武鉄道㈱及びSKマテリアル㈱(旧:西武建材㈱)における期中取引高を記載しております。  
なお、3月期末時点での㈱ミライト・ホールディングスとの取引高はございません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

- (2) 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通 株式	739,200	13.20	2021年3月31日	2021年6月19日

2. 金銭以外による配当

2022年3月9日開催の臨時株主総会において、当社が保有する土地、建物、付属設備、投資有価証券を現物配当することを決議しております。

- ①配当財産の種類：土地・建物・付属設備

名称	所在	配当財産の簿価 (千円)	効力発生日	
拝島町 他	拝島事業所 他	昭島市拝島町6丁目	3,390,398	2022年3月10日

- ②配当財産の種類：投資有価証券

銘柄(会社名)	株式の種類	配当財産の簿価 (千円)	効力発生日
住友不動産(株) 他	普通株式	1,083,772	2022年3月10日

※配当財産の全てを普通株式の唯一の株主であった西武鉄道株式会社に対して割当ててを  
しており、1株当たりの配当額は定めておりません。

## 税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また短期貸付については全てグループ会社にのみ行っております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 ( ※ )	差 額
(1) 完成工事未収入金	9,462,655	9,464,242	1,587
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1,075,760	1,075,760	—
(3) 預り金	(4,204,234)	(4,204,690)	△ 456

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※)「現金及び預金」、「受取手形」、「未収入金」、「短期貸付金」、「工事未払金」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に用いた技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整）の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 完成工事未収入金

完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券における上場株式については、相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(3) 預り金

預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の非上場株式（貸借対照表計上額 222,600千円）については

「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**賃貸等不動産に関する注記**

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
101,427	169,937

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事実上の関係	取引の内容			
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	東京都江東区	被所有 直接95%	通信、電気、土木、建築工事事業及び当該事業の子会社・グループ会社の経営管理	資金の運用	資金の貸付 注1	14,500,040	短期貸付金	14,500,040

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 2. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事実上の関係	取引の内容			
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接5%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の借入 注1	6,030,905	短期借入金	—
						利息の支払 注1	4,061	未払金	—
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	被所有 直接5%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注2	9,882,767	完成工事未収入金	—
						現物配当	2,464,732	—	—

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱ミライト・ホールディングスへの当社株式の株式譲渡の結果、2022年3月31日をもって㈱西武ホールディングス及び西武鉄道㈱は親会社に該当しなくなりました。

取引金額は同月までの取引高を記載しております。

### 3. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
					事実上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材㈱	東京都豊島区	—	建設資材の生産及び販売	資金の借入	資金の借入 注1	550,000	短期借入金	—
					資金の借入	利息の支払 注1	521	未払金	—
					資金の借入	現物配当	752,611	—	—

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 東和7-7㈱への全株式の株式譲渡の結果、2021年7月1日をもって西武建材㈱は、SKマテリアル㈱となり子会社に該当しなくなりました。

取引金額は同月までの取引高及を記載しております。

3 西武建材㈱は2021年11月1日付けで社名を「S Kマテリアル㈱」に変更いたしました。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 一株当たりの純資産額  | 670円41銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 47円47銭  |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報  
 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係わる事項に関する注記」の「4. 収益び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## その他の注記

### (1) 減損損失

- ① 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失(千円)
遊 休 資 産	多 野 郡	土 地	1,007
遊 休 資 産	広 島 市	土 地	2,580

- ② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,588千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

- ③ 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

- ④ 回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額となります。  
正味売却価額は、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

**記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。**